



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,113,973	24.5	133,696	55.2	153,761	71.8	103,464	80.5
30年3月期第2四半期	1,697,382	19.0	86,117	164.7	89,525	179.1	57,329	152.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 90,878百万円 (56.1%) 30年3月期第2四半期 58,202百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	499.69	—
30年3月期第2四半期	325.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,968,225	956,624	31.0
30年3月期	2,920,265	905,929	29.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 918,907百万円 30年3月期 868,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280,000	14.7	220,000	9.3	250,000	10.5	140,000	△13.7	690.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は平成30年12月28日を期日とする上限1200万株の自己株式取得を実施しました。この結果、平成30年11月9日までに10,439,700株を取得し、同日までの取得をもって当該自己株式取得を終了しました。平成31年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該取得自己株式数を期中平均株式数に反映し算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	208,000,000株	30年3月期	208,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,329,937株	30年3月期	47,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	207,055,549株	30年3月期2Q	176,214,998株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、需要減退の傾向がみられ前年を若干下回りました。

ドバイ原油価格は、サウジアラビアの増産等によるOPEC協調減産体制の緩和傾向が見られるものの、11月に予定される米国の対イラン経済制裁に伴う供給懸念等を背景に上昇を続けました。この結果、4～9月の平均価格では前年同期比23.1ドル/バレル上昇の73.2ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、アジア域の好調な需要を背景に高水準の稼働を維持しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で180ドル/トン上昇の645ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	50.1	73.2	+23.1	+46.1%
ナフサ価格 (ドル/トン)	465	645	+180	+38.7%
為替レート (円/ドル)	112.1	111.3	△0.8	△0.7%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆1,140億円(前年同期比+24.5%)となりました。

営業利益は、石油製品のマージンの改善や在庫評価影響及び資源価格の上昇などの増益要因により1,337億円(前年同期比+55.2%)となりました。

営業外損益は、その他セグメントに含まれる昭和シェル石油株の増益による持分法投資利益の増加などにより201億円(前年同期比+167億円)の利益となりました。その結果、経常利益は1,538億円(前年同期比+71.8%)となりました。

特別損益は、資源セグメントにおいて油田プレミアム契約解消益を計上したことなどにより、22億円(前年同期比+29億円)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の増加により495億円(前年同期比+205億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,035億円(前年同期比+80.5%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成30年1～6月期、国内子会社は平成30年4～9月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
石油製品	12,940	16,566	+3,626	+28.0%
石油化学製品	2,283	2,852	+569	+24.9%
資源	1,435	1,409	△26	△1.8%
その他	315	313	△3	△0.8%
合計	16,974	21,140	+4,166	+24.5%

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
石油製品 (在庫評価影響除き)	312 (371)	768 (405)	+457 (+34)	+146.6% (+9.1%)
石油化学製品	206	197	△9	△4.5%
資源	328	361	+33	+10.1%
その他	31	22	△9	△29.8%
調整額	△16	△12	+4	—
合計 (在庫評価影響除き)	861 (921)	1,337 (974)	+476 (+53)	+55.2% (+5.7%)

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆6,566億円（前年同期比+28.0%）となりました。営業利益は、製品マージンの改善や在庫評価影響などの増益要因により768億円（前年同期比+146.6%）となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより2,852億円（前年同期比+24.9%）となりました。営業利益は、スチレンモノマー等製品マージンの改善による増益要因を、ナフサ価格の上昇に伴う製造用燃料費の増加などによる減益要因が上回り197億円（前年同期比△4.5%）となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業・地熱事業は、石油開発事業で前期末に実施した英領北海資産の譲渡などに伴う販売数量減の影響があったものの、原油価格が上昇した影響などにより、売上高は336億円（前年同期比△20.9%）となり、営業利益は146億円（前年同期比+4.0%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭事業で石炭価格が上昇した影響などにより、売上高は1,072億円（前年同期比+6.2%）となり、営業利益は216億円（前年同期比+14.6%）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,409億円（前年同期比△1.8%）、営業利益は361億円（前年同期比+10.1%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、313億円（前年同期比△0.8%）となり、営業利益は22億円（前年同期比△29.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	12,082	12,750	+667
固定資産	17,120	16,933	△188
資産合計	29,203	29,682	+480
流動負債	11,616	12,049	+433
固定負債	8,527	8,067	△460
負債合計	20,143	20,116	△27
純資産合計	9,059	9,566	+507
負債純資産合計	29,203	29,682	+480

ア. 資産の部

資産の部では、主に季節要因による売掛債権の減少や、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム資産の取り崩しによる減少があったものの、原油の輸入価格上昇に伴うたな卸資産の増加などにより、連結資産合計で2兆9,682億円（前期末比+480億円）となりました。

イ. 負債の部

負債の部では、原油の輸入価格上昇などによる一時的な運転資金需要に伴い有利子負債（9,748億円）は増加したものの、主に季節要因による買掛金の減少及びスノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム負債の取り崩しなどにより、連結負債合計で2兆116億円（前期末比△27億円）となりました。

ウ. 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,035億円を計上した一方、自己株式の取得、円高による為替換算調整勘定の減少及び配当金の支払いなどにより、9,566億円（前期末比+507億円）となりました。この結果、自己資本比率は前期末の29.7%から31.0%へと1.2ポイント改善しました。

② キャッシュ・フローに関する説明
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	572	△163
現金及び現金同等物の期首残高	901	868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483	706

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、706億円となり、前期末に比べ、163億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇などにより必要運転資金は増加したものの、石油製品セグメントや資源セグメントでの増益などにより91億円の収入となりました。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による有形固定資産の取得（453億円）や長期貸付金の増加（103億円）などにより678億円の支出となりました。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式を取得（280億円）した一方で、原油の輸入価格上昇などによる一時的な運転資金需要に伴う有利子負債の増加（812億円）などにより446億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月14日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,424	71,812
受取手形及び売掛金	486,185	466,429
たな卸資産	535,636	633,037
その他	98,422	103,954
貸倒引当金	△432	△280
流動資産合計	1,208,236	1,274,953
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	185,959	184,601
土地	579,743	577,858
その他(純額)	241,080	236,650
有形固定資産合計	1,006,782	999,110
無形固定資産	20,768	22,927
投資その他の資産		
投資有価証券	422,436	432,639
油田プレミアム資産	33,081	—
その他	229,024	238,659
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	684,477	671,234
固定資産合計	1,712,029	1,693,272
資産合計	2,920,265	2,968,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,550	413,721
短期借入金	142,873	212,591
コマーシャル・ペーパー	138,001	171,999
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	295,421	265,138
未払法人税等	27,542	42,160
賞与引当金	8,111	7,785
その他	95,106	81,484
流動負債合計	1,161,607	1,204,882
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	546,171	528,689
退職給付に係る負債	13,972	11,935
修繕引当金	27,112	34,155
資産除去債務	49,178	47,586
油田プレミアム負債	39,274	—
その他	137,019	134,351
固定負債合計	852,727	806,718
負債合計	2,014,335	2,011,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	130,875	130,875
利益剰余金	403,745	498,301
自己株式	△133	△28,102
株主資本合計	702,839	769,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,105	9,860
繰延ヘッジ損益	△4,083	△4,878
土地再評価差額金	158,171	157,374
為替換算調整勘定	919	△13,923
退職給付に係る調整累計額	748	1,047
その他の包括利益累計額合計	165,861	149,480
非支配株主持分	37,228	37,717
純資産合計	905,929	956,624
負債純資産合計	2,920,265	2,968,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,697,382	2,113,973
売上原価	1,475,053	1,836,689
売上総利益	222,329	277,284
販売費及び一般管理費	136,211	143,587
営業利益	86,117	133,696
営業外収益		
受取利息	1,972	2,961
受取配当金	1,872	2,705
為替差益	212	—
持分法による投資利益	7,024	18,830
その他	840	1,210
営業外収益合計	11,922	25,707
営業外費用		
支払利息	4,862	4,272
為替差損	—	413
その他	3,651	957
営業外費用合計	8,514	5,643
経常利益	89,525	153,761
特別利益		
固定資産売却益	914	1,381
関係会社株式売却益	—	187
油田プレミアム契約解消益	—	6,202
その他	14	34
特別利益合計	928	7,805
特別損失		
減損損失	781	3,197
固定資産売却損	79	127
固定資産除却損	698	550
その他	42	1,723
特別損失合計	1,600	5,598
税金等調整前四半期純利益	88,853	155,967
法人税等	28,952	49,458
四半期純利益	59,900	106,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,571	3,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,329	103,464

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	59,900	106,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	△731
繰延ヘッジ損益	1,253	△1,448
為替換算調整勘定	△1,247	△12,747
退職給付に係る調整額	593	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,429	△980
その他の包括利益合計	△1,698	△15,630
四半期包括利益	58,202	90,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,026	87,898
非支配株主に係る四半期包括利益	2,175	2,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,853	155,967
減価償却費	34,281	31,242
減損損失	781	3,197
のれん償却額	501	535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	629	△1,661
修繕引当金の増減額(△は減少)	6,557	7,043
受取利息及び受取配当金	△3,845	△5,667
支払利息	4,862	4,272
持分法による投資損益(△は益)	△7,024	△18,830
固定資産売却損益(△は益)	△834	△1,253
売上債権の増減額(△は増加)	16,209	15,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,838	△99,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,478	△11,885
未払金の増減額(△は減少)	39,956	△21,698
未収入金の増減額(△は増加)	5,340	△1,854
その他	△10,995	△29,021
小計	143,634	26,490
利息及び配当金の受取額	8,821	9,925
利息の支払額	△4,819	△4,224
法人税等の支払額	△11,310	△23,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,325	9,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,210	△45,255
有形固定資産の売却による収入	2,006	1,503
無形固定資産の取得による支出	△595	△1,574
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,127
長期貸付けによる支出	△10,922	△10,306
長期貸付金の回収による収入	318	200
短期貸付金の増減額(△は増加)	△468	△805
その他	△3,300	△8,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,376	△67,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103,664	68,894
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,005	33,998
長期借入れによる収入	9,403	—
長期借入金の返済による支出	△19,512	△13,754
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
株式の発行による収入	118,624	—
自己株式の取得による支出	△0	△27,969
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,998	△8,318
非支配株主への配当金の支払額	△3,038	△2,492
その他	59	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,132	44,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	△2,172
現金及び現金同等物の期首残高	90,093	86,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,279	70,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月10日開催の取締役会決議において、取得株数12,000,000株、総額550億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末までに自己株式5,111,800株(取得価額27,079百万円)の取得を行いました。これらの取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が27,969百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が28,102百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(自己株式の取得について)

当社は、2018年7月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。なお、当社は、取得する自己株式の全部又は一部を、昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」といいます。)との株式交換において、当社を除く昭和シェルの株主に対して交付する株式として利用する予定です。

(1) 自己株式の取得を行う目的

株主還元を拡充を図ると同時に、資本効率の向上及び株式数削減を通じた一株当たり利益の向上を企図し、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 12,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.77%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 550億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年7月17日～2018年12月28日 |
| ⑤ 取得方法 | 投資一任方式による市場買付 |

(3) 上記決議内容に基づき2018年9月30日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|------------|-----------------|
| 取得した株式の総数 | 5,111,800株 |
| 株式の取得価額の総額 | 27,079,581,500円 |

なお、当該自己株式の取得については、上記の取得を含め、2018年11月9日までの取得をもって以下のとおり終了しています。

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 10,439,700株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.02%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 54,999,551,500円 |
| ④ 取得期間 | 2018年7月17日～2018年11月9日(約定ベース) |
| ⑤ 取得方法 | 投資一任方式による市場買付 |

(業績連動型株式報酬制度について)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。)および執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」と称される仕組み(以下、「本信託」という。)を採用しています。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付および給付(以下「交付等」という。)を行う株式報酬制度です。連続する3事業年度を対象として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における業績目標の達成度に応じてポイントが付与されます。取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は890百万円、株式数は170,500株です。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,293,970	228,337	143,526	1,665,834	31,548	1,697,382	—	1,697,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,044	2,118	482	7,644	1,783	9,428	△9,428	—
計	1,299,014	230,455	144,008	1,673,478	33,331	1,706,810	△9,428	1,697,382
セグメント利益	31,160	20,642	32,830	84,633	3,133	87,766	△1,648	86,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント利益の算定には含まれていませんが、取締役会に対して、持分法投資損益が定期的に提供され使用されています。なお、昭和シェル石油(株)の持分法投資損益は(その他)に含まれていません。

(石油製品) △1,213百万円、(石油化学製品) 4,816百万円、(資源) 1,033百万円、

(その他) 2,510百万円、(調整額) △123百万円

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,656,558	285,247	140,886	2,082,692	31,281	2,113,973	—	2,113,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,736	9,848	433	17,018	2,230	19,249	△19,249	—
計	1,663,295	295,095	141,319	2,099,710	33,512	2,133,223	△19,249	2,113,973
セグメント利益	76,849	19,714	36,137	132,701	2,200	134,901	△1,204	133,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油株式会社、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント利益の算定には含まれていませんが、取締役会に対して、持分法投資損益が定期的に提供され使用されています。なお、昭和シェル石油株式会社の持分法投資損益は(その他)に含まれていません。

(石油製品) △1,027百万円、(石油化学製品) 6,078百万円、(資源) 1,001百万円、
(その他) 12,756百万円、(調整額) 21百万円

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(重要な後発事象)

(昭和シェル石油株式会社との経営統合に向けた、株式交換契約の締結)

昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」といいます。）及び出光興産株式会社（以下「出光興産」といいます。）は、2018年7月10日付で締結した経営統合に関する合意書に基づいて両社が合意した経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関して、株式交換契約の締結に向けた協議を続けて参りました。2018年10月16日、両社はそれぞれの取締役会を開催し、両社の株主総会の承認及び関係官庁等からの承認等が得られることを前提として、出光興産を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）についての契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結することを決議し、本株式交換契約を締結しました。

1. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の目的

両社は、本株式交換による本経営統合の実施を通じて、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的としています。

(2) 本経営統合の方式

両社は、2018年12月18日に開催予定の両社の臨時株主総会による承認及び関係官庁等からの承認等の取得を前提に、出光興産の株式を昭和シェルの株主に交付し、出光興産が昭和シェルの発行済株式の全部を取得する株式交換を2019年4月1日（予定）に行います。

(3) 本経営統合のスケジュール

経営統合に関する合意書締結	2018年7月10日
株式交換契約締結の承認に係る両社の取締役会決議	2018年10月16日
株式交換契約締結（株式交換比率の合意）	2018年10月16日
両社の臨時株主総会の基準日公告	2018年10月17日
両社の臨時株主総会の基準日	2018年11月1日
両社の臨時株主総会	2018年12月18日（予定）
最終売買日（昭和シェル）	2019年3月26日（予定）
上場廃止日（昭和シェル）	2019年3月27日（予定）
本株式交換の効力発生日	2019年4月1日（予定）

(注) 国外の競争当局における手続等の関係当局等への届出、登録、許認可の取得その他の本経営統合に向けた準備の進捗又はその他の理由により変更の必要が生じた場合には、両社で協議し、合意の上、これを変更・公表します。

2. 株式交換契約に関する事項

(1) 本株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

	出光興産	昭和シェル
株式交換比率	1	0.41

(注1) 株式の割当比率

昭和シェルの普通株式1株に対して出光興産の普通株式0.41株を割当交付します。但し、上記株式交換比率は、昭和シェル又は出光興産の財産状態又は経営成績に重大な変動が発生し又は判明した場合等においては、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

出光興産は、本株式交換に際して、本株式交換により出光興産が昭和シェルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における昭和シェルの株主（下記の昭和シェルの自己株式の消却後の株

主をいい、昭和シェル及び出光興産を除きます。) に対して、出光興産の普通株式105百万株(予定)を割当交付する予定です。なお、出光興産は、割当交付に際し出光興産が保有する自己株式を充当する予定ですが、充当する株式数は現時点では未定です。

また、昭和シェルは、本株式交換の効力発生日(以下「本効力発生日」といいます。)の前日までに開催する昭和シェルの取締役会の決議により、基準時において保有する全ての自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて昭和シェルが取得する株式を含みます。)を基準時において消却する予定です。本株式交換により割当交付する株式数については、昭和シェルの自己株式の数の変動により、今後変更が生じる可能性があります。

なお、出光興産は、2018年7月10日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この取締役会決議に基づき、2018年11月9日までに自己株式10,439,700株(取得価額54,999百万円)の取得を行い、同日までの取得をもって当該自己株式の取得を終了しております。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、出光興産の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主の新たな発生が見込まれますが、金融商品取引所市場において当該単元未満株式を売却することはできません。

出光興産の単元未満株式を保有することとなる株主は、本効力発生日以降、以下の制度を利用できます。

①単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、出光興産に対し、保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

②単元未満株式の買増制度(1単元への買増し)

会社法第194条第1項及び出光興産の定款の規定に基づき、保有する単元未満株式の数とあわせて1単元株式数(100株)となる数の株式を出光興産から買い増すことができます。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により昭和シェルの株主に交付する出光興産の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いします。

(2) 本株式交換に際して出光興産の普通株式の割当交付を受ける昭和シェルの株主の議決権

出光興産は、本効力発生日までに、昭和シェルが2018年10月16日に公表した議決権行使の基準日に関する規定を削除する内容の定款変更が効力を生じること、及び、本株式交換が効力を生ずることを停止条件として、会社法第124条第4項に基づき、本株式交換に際して出光興産の普通株式の割当交付を受ける昭和シェルの株主に対し、当該割当交付を受ける出光興産の普通株式に関して、統合新社の2019年6月開催予定の定時株主総会における議決権を付与する旨の取締役会決議を行う予定です。

(3) 割当ての内容の根拠及び理由

昭和シェル及び出光興産は、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記2.(1)に記載の株式交換比率が適切であると判断に至り、合意・決定いたしました。

(4) 算定機関の名称及び両社との関係

本株式交換の株式交換比率については、それぞれの株主にとっての公正性を確保するため、昭和シェルは株式会社ラザードフレール(以下「ラザード」といいます。)及びみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、出光興産はJPモルガン証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及び大和証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。なお、昭和シェル及び出光興産は、みずほ証券のグループ銀行から融資を受けておりますが、みずほ証券及びそのグループ銀行では、適用法令に従い、適切な利益相反管理体制を構築し、実施しております。昭和シェルは、株式交換比率の算定にあたり適切な弊害防止措置が講じられていると判断し、みずほ証券を第三者算定機関として選定いたしました。その他の、昭和シェル及び出光興産がそれぞれ選定した第三者算定機関は、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、
資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	出光興産株式会社 (トレードネーム：出光昭和シェル(予定))
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
代表者の氏名(予定)	代表取締役 月岡 隆(現出光興産株式会社代表取締役会長) 代表取締役 亀岡 剛(現昭和シェル石油株式会社代表取締役 社長 執行役員CEO) 代表取締役 木藤 俊一(現出光興産株式会社代表取締役社長) 代表取締役 岡田 智典(現昭和シェル石油株式会社代表取締役 副社長 執行役員)
資本金の額	168,351百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業内容	石油精製並びに油脂製造、販売 石油化学製品の製造、販売 石油・石炭資源の開発、生産、販売 電子材料・農業薬品の開発、製造販売 等